

### 令和2年度 施策評価シート

まちづくりの目標	3	あいさつでつながり安心して暮らせるまち
施策目標	1	【防災】地域のつながりを強めて災害に備えよう
施策の展開	① ② ③ ④	防災情報の適時・的確な提供 避難所の環境整備の推進及び主体的な運営体制の推進 防災・減災に向けた体制づくり 迅速な被災地支援の実施

施策担当課	くらしの安全課
関係課	くらしの安全課

#### 1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・市民一人ひとりが防災意識を高めることにより、自助とそれを補う互助・公助が連携する安全で安心な地域社会づくりを進めています。
----------	--

#### 2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	防災訓練を行っている自主防災組織数	組織	目標	62	68	74	80	86	92	
			実績	59	12					
	災害時の避難場所を知っている市民の割合	%	目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
			実績	84.3	82.9					
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	59,370	47,096	47,096	47,096	47,096	47,096	
			実績	828,880	53,345	79,998	70,560	70,560	70,560	
	計	千円	実績	888,250	100,441	127,094	117,656	117,656	117,656	
			うち一般財源	千円	実績	99,200	90,340	125,556	116,118	116,118

※評価年度は実績、計画年度は予算

#### 3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・災害対策基本法、防災基本計画及び兵庫県地域防災計画等の上位法令等が定期的に改正されることに伴い、市の地域防災計画についても時点修正を行う。(原則、毎年) ・防災行政無線設備のデジタル化の推進が国の方針で進められており、本市においても、電波法の審査基準に基づき近畿総合通信局(総務省所管)から指導、助言を受けながら、令和2年1月に工事が完了した。令和2年4月から全市供用開始し、安定的な運用を行っている。
市民ニーズの動向	異常気象時をはじめ、平常時においても、行政からの迅速かつ明瞭な情報の受信に関する需要は高い。また、非常時において、地域や自らの生命、財産を守るため、適時に適切な情報提供が求められている。

#### 4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・平成26年丹波市豪雨災害及び平成30年7月豪雨での被災経験から、防災・減災を意識した自助、互助、公助の取組を進めるとともに、防災意識の向上を図るよう、防災訓練や防災講演会などの取組を進めている。また防災資機材の整備を進め、感染症対策にも対応した避難所運営ができるよう取り組んでいる。 ・自主防災組織の編成率については、小規模自治会の組織編成が難しく、役員不足など地域防災の担い手の確保が課題である。一方では、自治協議会(振興会)を単位とした防災訓練の実施も増えており、広域的な取組などにより、防災への意識や取組の向上は進んでいる。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	単位自治会での自主防災組織や複数の自治会での組織化、また自治協議会(振興会)単位での防災訓練や防災研修などの取組を推進しており、自助、互助の重要性や理解が深まるよう、訓練支援、防災講話、また地域の実情に応じた幅広い取組を支援している。
事業の構成や役割分担で見直しの余地はないか。	頻発する災害や様々な災害に対応できるよう、丹波市「心 つながり」防災の目を定める条例を令和元年6月に制定し、自助に加え互助、公助の取組を推進する。その中で、自主防災組織の組織化、また活動支援として助成事業や訓練事業等に取り組んでいるが、改めて市、地域(自治会等)、個人等のそれぞれがすべき防災上の役割と負担について明確にすることで、助成事業の終期設定と確実な自主防災組織の組織化が図れると考える。

#### 5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・復興プラン計画期間に先導的に取り組んだ事業をモデルとして市全域に展開し、創造的復興と強くてやさしい安心社会の実現に向けて積極的に取組を進める。 ・豪雨災害で得た経験や教訓から地域防災力の向上を図る必要性がより増した。現実には大規模な災害を目の当たりにして、従来方式にとらわれず実動可能な自主防災組織の体制整備、互助意識の再構築を進める。
-------------------------	--



# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	災害対策事業		
事業担当課	生活環境部 くらしの安全課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 徳岡 泰	担当 小畠 克弘	担当 梅垣 耕平

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あいさつでつなぐ安心して暮らせるまち
		施策目標	1【防災】地域のつながりを強めて災害に備えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(4)安全・安心の機能確保
	根拠法令・個別計画等	災害対策基本法、水防法、国民保護法（略）、土砂災害防止法（略）、防災基本計画他	

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	全市民、自主防災組織（自治会を含む）		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有事の際に、自主防災組織が有効に機能している。</li> <li>・災害時に市民が適切な避難行動等を起こせるよう、適時的確な情報を市民が受け取れる仕組みが構築されている。</li> <li>・平常時から助け合える地域となっており、地域の防災力が向上し、市民が応急的な救助活動や要援護者の避難誘導等をスムーズに行える。</li> </ul>		
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策本部等の適切な運営及び災害応急救助活動の実施</li> <li>・災害予測システム等の設備管理</li> <li>・自主防災組織の育成及び新規組織化への支援</li> <li>・自主防災組織等が実施する防災訓練の指導、助言等</li> </ul>		
	令和2年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策事業</li> <li>・自主防災組織育成助成事業</li> <li>・防災マップ改定事業</li> <li>・防災資機材整備事業</li> </ul>	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策事業</li> <li>・自主防災組織育成助成事業</li> <li>・要援護者支援システム更新事業</li> <li>・水防センター修繕工事実施設計業務</li> </ul>

コスト（単位：千円） (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A + B	32,955	61,556	79,155	69,717	69,717	69,717	
	直接事業費A	17,733	24,601	42,200	32,762	32,762	32,762	
	総人件費計 (E+H) B	15,222	36,955	36,955	36,955	36,955	36,955	
	職員従事者数 (人・年) C	2.03	4.90	4.90	4.90	4.90	4.90	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
	人件費 E = C × D	15,022	36,554	36,554	36,554	36,554	36,554	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.10	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	200	401	401	401	401	401		
歳入	特定財源	472	9,701	538	538	538	538	
	国・県支出金	39	9,342	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	433	359	538	538	538	538	
一般財源	32,483	51,855	78,617	69,179	69,179	69,179		

実施 (DO)	指標名	単位	目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			実績							
成果	自主防災組織の編成率 (組織化自治会/全自治会)	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	77.6	80.2					
活動	自治会等による防災訓練実施率 (実施回数/ (自治会+自治協))	回	目標	30.0	33.0	36.0	39.0	42.0	45.0	
			実績	18.2	5.2					
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析			<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の編成率がわずかに増加した背景には、自主防災組織の設立や育成に向けた取組の効果があらわれたものと考えられる。</li> <li>・自治会等による防災訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実施を見送ったと考えられる。</li> </ul>							

事務事業名	災害対策事業				
事業担当課	生活環境部 暮らしの安全課	事業期間	平成 16 ~	無期	年度

事務事業全体の実施 (DO) に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市民の安全性を確保するための重要な事業であり、災害対策を講じることは法に基づく行政の責務である。 ・近年の豪雨等の状況から、地域みんなで支え助け合える仕組みづくりと意識変革を全市的に広げ、地域防災力の向上を図り、今後、想定される大規模災害に備えるためにも必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		C	防災意識の高さが地域や自治会によって異なり、温度差が生じていることが結果的に成果に繋がっていないと考えられる。自主防災組織を未編成の自治会は、複数の自治会で合同による組織化など、地域住民による組織化や互助の取組の推進が必要である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題 (成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)					
		<p>・災害時に備え、自助、互助を意識した地域づくりが重要であるが、地域住民が高い防災意識を有し、地域づくりに取り組んでいる地域はまだ多くない。</p> <p>・地域内の要援護者（高齢者や障害者など）を把握し、その支援を行えるところまでの訓練や取組もまだできていない。</p> <p>・公助による支援内容やその限界を知り、自助・互助の重要性を理解し、有事に備えた日ごろからの備えと防災意識の高揚が図れるよう、地域防災の取組を進めなければならない。しかし、役員により大きな差があることや、地域や自治会などにおいては、役員も数年で交代されることなどから、絶対的な防災のリーダーが存在しないことも課題である。</p> <p>・防災資機材の整備が進み、避難所でのパーテーションやベッド、大型蓄電池の購入ができ、徐々にその対策を行っている。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	自主防災組織の組織化を市全体に広げ、防災に対する備えを意識した自主防災活動の実施や要援護者支援を意識した避難対策など、地域住民の取組の充実を図る。	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
		拡充				
		現状維持			✓	
		縮小				
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト (評価年度は実績、計画年度は予算)					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	災害対策事業	20,591	23,076	23,076	23,076	23,076	
2	防災訓練事業	173	938	938	938	938	
3	国民保護事業	24	77	77	77	77	
4	災害救助支援事業		150	150	150	150	
5	水防事業	3,813	8,521	8,521	8,521	8,521	
6	災害対策事業 (繰越分)		9,438				
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	24,601	42,200	32,762	32,762	32,762	

# 丹波市総合計画 令和 2 年度事務事業評価 / 令和 3 年度実施計画

事務事業名	防災行政無線管理運営事業					
事業担当課	生活環境部 くらしの安全課			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	徳岡 泰	担当	小島 克弘	担当	藤井 祐輔

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【3】あいさつでつながり安心して暮らせるまち
		施策目標	1【防災】地域のつながりを強めて災害に備えよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	災害対策基本法・電波法・防災行政無線通信施設の管理及び運営に関する条例	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	全市民(市民、在勤者、通行者を含む)	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	平常時及び災害時に、市民等が各種情報を適時的確に伝達及び受信することができる。そのため、日々受信電波状況の確認や基地局、中継局、また各種設備の適正な管理・運用を行う。	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災行政無線設備(放送設備・山上中継局設備・地域中継局設備・屋外放送設備等)の年間保守点検契約による定期的な保守管理</li> <li>・災害時等の緊急放送対応</li> <li>・戸別受信機の設置、撤去及び保守(修繕)対応</li> <li>・放送の仕方の講習会実施等</li> </ul>	
	令和2年度の事業概略	防災行政無線設備(戸別受信機を含む)の適正な運用及び保守管理	令和3年度の事業概略 防災行政無線設備(戸別受信機を含む)の適正な運用及び保守管理

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	25,328	38,885	47,939	47,939	47,939	47,939				
	直接事業費 A	18,204	28,744	37,798	37,798	37,798	37,798				
	総人件費計 (E+H) B	7,124	10,141	10,141	10,141	10,141	10,141				
	職員従事者数(人・年) C	0.96	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10				
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	人件費 E=C×D	7,104	8,206	8,206	8,206	8,206	8,206				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.01	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82				
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	20	1,935	1,935	1,935	1,935	1,935					
歳入	特定財源	1,905	400	1,000	1,000	1,000	1,000				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	1,780	400	1,000	1,000	1,000	1,000				
	その他特財	125	0	0	0	0	0				
一般財源	23,423	38,485	46,939	46,939	46,939	46,939					
実施 (DO)	指標名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	戸別受信機の設置件数(購入分)	件	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
				実績	90.0	20.0					
	成果	戸別受信機の受信不良等による保守対応件数	件	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	71.0	153.0					
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	コスト			目標							
				実績							
	コスト			目標							
			実績								
指標の推移等の背景・分析	令和元年度については、防災行政無線デジタル化等整備事業中であつたため、戸別受信機の更新案内に合わせて新規購入申込みが多かつたが、戸別受信機の更新に合わせて、新規設置、更新後の不調対応を工事対象としたため、保守対応件数は少なかつた。										

事務事業名	防災行政無線管理運営事業		
事業担当課	生活環境部 暮らしの安全課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・市が市民等に対して情報を伝達する同報（一斉情報伝達）手段である当該設備は、市で唯一の手法であり、代替手法がない中で管理をしており、常に適正な状態で維持する必要がある。 ・主に行政が伝達するための設備でもあることから、新たな情報伝達手段がない中では、現状を維持することが必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・緊急情報や市の定時放送など、市が情報伝達手段として防災行政無線を有効活用するため、各世帯へ戸別受信機の無償貸与を行っている。 ・若年単身者などは設置不要との申出があるが、転入者や新規購入者など新規の申し込みには適宜対応しており、必要な方に対する設置がすべてできている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																			
		<p>当該設備の性質上、コストのみを重要視することはできないものの、適正な維持管理に必要な経費の確保は絶対条件である。新たな防災情報として、河川カメラや雨量計などの設備導入により保守点検料が整備前と比較して増となっているが、運用する中で、さらに経済性を含めた総合的な観点から適正な保守管理を行うよう進めていく。</p>																																		
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <p>防災行政無線設備として、確実な運用を行う。新たに導入した設備等については、効率的な運用になるようコスト低減できる面があれば改善するなど、効率的な運用を行う。</p>	<p>成果・コストの方向性</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>					皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					現状維持		✓			縮小					休廃止					コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					現状維持		✓			縮小					休廃止					コスト投入の方向性														
拡充																																				
現状維持		✓																																		
縮小																																				
休廃止																																				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	防災行政無線管理運営事業	28,744	37,798	37,798	37,798	37,798	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	28,744	37,798	37,798	37,798	37,798	